



第3回 地域共生社会推進 全国サミット in かまくら

いざ、共生・共創 ～安心して自分らしく暮らせるまちをともにつくる～

鎌倉市が目指す、誰もが安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会の実現に向け、2日間に渡り、講演やパネルディスカッションを通じた最新の知見の共有と情報発信をオンライン配信で行いました。

これからのわたしたちの暮らしはどう変わっていくのか。変えてゆけるのか。強力なリーダーシップにより日本のインターネット環境をつくり、現在、内閣官房参与、デジタル庁顧問として尽力されている慶應義塾大学教授の村井純さん、作家の乙武洋匡さん、津田塾大学客員教授の村木厚子さんなど、既存の「当たり前」や「タテ割り」をまたぎ各分野の第一線で活躍されている講師の皆様をお迎えし、活発な討論が展開されました。

主催者挨拶

鎌倉市では、2年前に「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例」を制定しました。これは市民一人一人がお互いを尊重し合い、支え合い、多様性を認めて自らが望む形で社会との関わり合いを持って、生涯にわたって安心して自分らしく暮らせることのできる社会の実現を目指した条例です。この条例を起点に、鎌倉市として共生社会をつくっていかうと、日々チャレンジしています。私たちは何気ない会話の中で「それって普通だよ」と言いがちですが、その普通は万人にとっての普通ではないということを自身も肝に命じながら、取組を進めています。



鎌倉市長 松尾 崇

現在は、共生社会の理念を具現化すべく、新しいテクノロジーを組み合わせながら官民一体で共生社会を共創しようとしているところであり、その結果、全ての世代がウェルビーイングを実感できるまちへと変革できるよう、これからも歩みを進めていきたいです。



【プログラム】

主催 神奈川県鎌倉市

主管 第3回地域共生社会推進全国

サミット in かまくら実行委員会

後援 神奈川県、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人日本薬剤師会、社会福祉法人全国社会福祉協議会、公益社団法人全国老人福祉施設協議会、公益社団法人日本社会福祉士会、一般社団法人日本介護支援専門員協会、公益社団法人日本介護福祉士会、認定 NPO 法人市民福祉団体全国協議会

協力 厚生労働省関東信越厚生局

大会 1 日目 令和 3 年 11 月 18 日(木)		大会 2 日目 令和 3 年 11 月 19 日(金)	
時間	内容	時間	内容
10:30～ 11:00	開会式	9:30～ 11:00	パネル ディスカッション
11:00～ 12:00	基調講演	11:00～ 12:30	パネル ディスカッション
12:00～ 13:30	パネル ディスカッション	12:30～ 13:00	引継式
13:30～ 14:30	鎌倉の 取組紹介	13:00～ 14:30	特別講演
14:30～ 16:00	パネル ディスカッション	14:30	閉会

基調講演

安心安全なデジタル社会の創成

村井 純さん
(慶應義塾大学教授)



人や資源が世代・分野を超えてつながり、SDGsの理念のもとデジタル施策においても「置いてきぼりを作らない」ことをめざし、全ての行政、中央と地方が全部つながる社会を提案します。ITが進むことで生まれた分断を解決するには、「人を救う、支える」行政施策を世界中で進める必要があります。これをお金をかけずに行うため、誰もが利便性を享受でき、やりたいことに専念できるよう、コストのかからないプラットフォームを整えていきたいです。その際、医療・健康・防災・教育といった地域共生社会にかかる身近な重点領域に着目していきたいと、デジタル田園都市国家構想を進め、日本社会がデジタル社会として生まれ変わることでそれが可能になります。デジタル活用上の倫理面での多くの不安についても承知していますが、デジタルを善用する日本的な「デジタル道」をみんな考えていくことが肝要だと考えています。



パネルディスカッション

安心して自分らしく暮らせるまちをつくるために

【コーディネーター】
大森 彌さん(東京大学名誉教授)
【パネリスト】
南雲 岳彦さん((一社)スマートシティ・インスティテュート専務理事)
村木 厚子さん(津田塾大学客員教授)
土生 栄二さん(厚生労働省老健局長)

安心して自分らしく暮らせるまちをつくるための取組や地域・社会のあり方等について、福祉の枠を超えてご議論いただきました。南雲さんからは、市民の課題解決を中心に据えたデジタル社会の必要性のお話がありました。村木さんからは、実際に若い女性への支援を行う中で、なかなかSOSが発信できない人たちがいること、そういう方にどう寄り添うかが大切であるとのお話がありました。土生さんからは、高齢者の増加や誰もが年齢を重ねるといふ普遍性を鑑み、高齢者の保健福祉の制度・事業は地域共生社会の実現に向けた大きな柱となるのではないかとのお話がありました。議論は、「女性、高齢者、障害者を含めた弱者の方にとっての良いまちは、みんなにとっての良いまちになる」と締めくくられました。

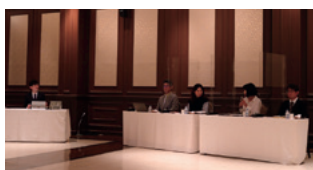


パネルディスカッション

多様な社会参加で、安心して自分らしく暮らせるまちをつくる

【コーディネーター】
永田 祐さん(同志社大学社会学部教授)
【パネリスト】
浦田 愛さん(文京区社会福祉協議会地域福祉推進係地域連携ステーションフミコム係長)
小島 希世子さん((特非)農スクール理事長・(株)えと菜園代表)
又村 あおいさん((一社)全国手をつなぐ育成会連合会常務理事兼事務局長)
【オブザーバー】
唐木 啓介さん(厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室長)

鎌倉市共生社会の実現を目指す条例の理念のひとつである「自らが望む形で社会に参画する」との考えを軸に、子どもやその家族、高齢者、障害者、生活困窮者、地縁関係者、事業者等における個に応じた多様な働き方、参加の場のデザイン等についてご議論いただきました。多様な人が参画できる寛容で幅広い地域づくりについて、文京区社会福祉協議会の先進的な取組、藤沢市の農家が展開する農スクール、障害者施設に通う人たちが地域の課題を解決することを通して地域で仕事をつくりだすC型就労など、各地で具体的に参考になりそうな魅力的なお話をたくさん伺いました。





パネルディスカッション SOS の声とつながり、社会的孤立を防ぐには

【コーディネーター】

鈴木 秀洋さん（日本大学危機管理学部准教授）

【パネリスト】

鴻巣 麻里香さん（KAKECOMI 代表・ソーシャルワーカー）

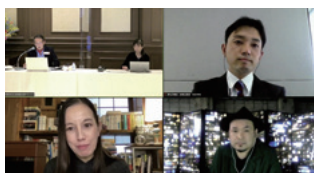
星山 麻木さん（明星大学教育学部教授・（一社）こどもかぞく早期発達支援学会会長）

渡辺 篤さん（現代美術家）

【オブザーバー】

和田 幸典さん（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室政策企画官）

新型コロナウイルス感染症の広がりでの社会的孤立や排除が顕著になる中、発することが困難な小さな SOS をどう見つけ、寄り添い、伴走できるのか。家族、地域、関係機関・行政のあり方についてご議論いただきました。具体的には、①SOS が出された後の関わりでなく、日常的な関係性と場が必要であること、②SOS のキャッチには、支援の受け手と提供側の相互互換と循環の視点が不可欠なこと、③意識的に多様なコミュニティ作りを行うこと、④対等で相手のそのまを受け入れる



関わり方の大切さ、⑤行政には優しい眼差しの制度化と実効化を求めること。こうした具体的な提言がいくつも出され、充実した議論となりました。

パネルディスカッション

災害時に誰一人取り残さないために ～福祉、防災、コミュニティの連結～

【コーディネーター】

鍵屋 一さん（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授）

【パネリスト】

菅野 拓さん（大阪市立大学大学院文学研究科准教授）

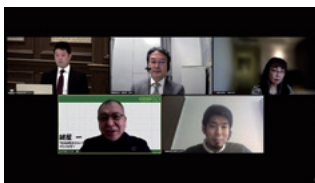
菅原 健介さん（（株）ぐるんとびー代表取締役）

村野 淳子さん（別府市防災局防災危機管理課防災推進専門員）

【オブザーバー】

重永 将志さん（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当））

福祉、防災、コミュニティを連結させる考えを軸に、災害時に誰一人取り残さないために必要な資源・取組、地域（社会）や行政のあり方についてご議論いただきました。災害後の支援活動は、平常時の支援体制が整っていてこそのお話や、専門職を中心とした伴走型支援を通じて市民との関係を構築していくことの大切さを伺いました。災害から高齢者、障害者等の命と尊厳を守るためには「福祉・防災分野の連携」が大切であり、まずは福祉サービスを利用している方から要支援者の個別避難計画を作成に取り組みます。警報段階での具体的な避難の方法、災害後の避難生活において



は、福祉専門職だけでなく近所住民の協力が不可欠であることが、具体的な事例をもとに提案されました。また、災害に備えて地域で話し合いを進めることが平時の安全安心につながるとの認識が示されました。

特別公演

選択肢を増やそう



乙武 洋匡さん（作家）



多様性への理解を進めるには、多くの人に不便や不利益が生じるかもしれないことを理解することが大切です。誰かを排除することで不当に安くできていたものを正当にするには、多くのコストがかかります。それをテクノロジーの活用で解決できないかと考えています。また、社会は再び以前の日々を取り戻しつつあるものの、もともと社会生活を送ることに困難を抱え、そこに戻れない人々もいることを、是非覚えておいてほしいです。コロナが収束した後も、新たな社会参加の選択肢を社会に残し、テクノロジーの活用でさらに増やすことで、それがなく困る人々を包摂していきたい。選択肢を増やすことは、自分らしく生きられる人を増やし、ライフスタイルや価値観がきちんと保証されたうえで、一人ひとりが幸せに、自分に合った生き方ができる社会をつくること。そういう社会が必要だと思います。



鎌倉の取組紹介

共感を力に、 共に生きる文化を鎌倉から ～鎌倉海藻ポークの一步～

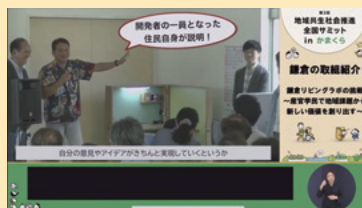
海岸に打ち寄せられ大量に廃棄されていた海藻を、障害福祉サービス事業所の利用者たちが集め、老人福祉施設の利用者たちが干し、それを餌にブランド豚「鎌倉海藻ポーク」が育ちました。市内に住む料理家・矢野ふき子さんが考案し、鎌倉漁業協同組合、養豚業を営む臼井さんと協力して実現した取組です。現在は市内のレストラン等で提供され、地域での資源循環が生まれています。水産・畜産・福祉の連携が認められ、農林水産省6次産業化の認定も受けました。「共感を力に、共に生きる文化を鎌倉から」をモットーに、矢野さんと仲間たちの挑戦は続きます。



鎌倉リビングラボの挑戦 ～産官学民で地域課題から 新しい価値を創り出す～

鎌倉リビングラボは、市民が主役となって産官学民が連携し、「こうだったらいいな」の暮らしや地域をつくる活動を行っています。具体的な取組のひとつとして、「様々な世代に優しいまちへ」という地域課題を出発点に、暮らしの中で働くことができるテレワーク家具を住民と大学と企業がともに開発しました。

参加した住民は「やりがいを感じられ、地域課題を楽しむ『ジブンゴト化』でき、これによりまちがよくなった」と言います。今後の目標は、自ら動き出す市民を増やしていくことです。



共生社会が生み出す well-being ～共生社会の実現を目指す 鎌倉市の取組より～

市では、鎌倉市共生社会の実現を目指す条例の制定を皮切りに、障害者2,000人雇用、農業就労体験セミナー、バリアフリー対応の海水浴場、無印良品さんなど民間企業との連携、月に1度必要な方に食料を配布する鎌倉スマイルフードプロジェクト、地域のお年寄りが先生になり子どもたちに3Dプリンターを使ったものづくりを教える「ファブラボ」など、多様な取組を行っています。コロナ禍においても、共生の視点に立ち、市民の不安に寄り添ったポスターの作成、ワクチン接種の際のタクシー助成、市内の飲食店支援等、独自の政策を進めています。



引継式

今回開催地の福井県敦賀市に大会シンボル「こころの向日葵冠^{はなかんむり}」が引き継がれました。洲上市長より、「人道の港としての歴史があり、人の優しさやぬくもりのある敦賀市で、来年11月17日にお会いしましょう」と挨拶がありました。



「第3回地域共生社会推進全国サミット in かまくら」の録画内容は、YouTube 鎌倉市公式チャンネルでご覧いただけます。
(一部視聴できないプログラムがあります。)



問い合わせ

第3回 地域共生社会推進全国サミット in かまくら実行委員会事務局（地域共生課内）
電話：0467-23-3000（内線 2496）
✉ kyosei@city.kamakura.kanagawa.jp

